

令和6年度 地方創生臨時交付金事業(物価高騰対応重点支援) 検証結果

No	事業名	令和6年度 総事業費	うち交付金 充当額	充当額詳細	実施内容等	実施計画時の成果目標	成果目標の達成状況	関係団体 の評価 (効果)	関係団体 の評価 (金額)	関係団体からの評価理由やコメント等(一部抜 粋) 〔〕はアラインク欄	検証委員会の評価	
1	均等割世帯等物価高騰 重点支援事業【物価高 騰対策給付金】	11,386,000	11,386,000	事業費 10,000,000 事務費 1,386,000	R5均等割のみ課税世帯に10万円/世帯を給付	給付金 10,000,000円(100世帯) 事務費 ・システム導入委託料 1,386,000円	R6.3までに支給を開始  未達成 R6.5より支給開始	5	3	【社協】 生活者は大変助かったようだ。 【住民課】 申請者からは給付金があり助かる、いつ振り込まれるのか、との声が多かった。生活費への足しになったと思う。	効果的であった	
2	低所得子育て世帯価格 高騰重点支援給付金【物 価高騰対策給付金】	2,500,000	2,500,000	事業費 2,500,000	R5非課税世帯および均等割のみ課税世帯に扶養 されている18才以下に5万円/一人を給付	非課税世帯こども加算 1,550,000円(31名 16世帯) 均等割のみ課税世帯こども加算 950,000円(19名 10世帯)	R6.3までに支給を開始  未達成 R6.4より支給開始	5	3	【社協】 生活者は大変助かったようだ。 【住民課】 申請者からは給付金があり助かる、いつ振り込まれるのか、との声が多かった。生活費への足しになったと思う。	効果的であった	
3	住民税非課税世帯等こ ども加算金・均等割のみ 課税世帯給付金・課税 世帯等調整給付金	38,725,813	35,659,000	事業費 34,540,000 事務費 1,119,000 内 事業費 6,000,000 事務費 337,000 は国R5決定済	R6非課税化世帯、R6均等割のみ課税化世帯に10 万円/世帯  R6実施定額減税において定額減税しきれない額 を給付	非課税世帯 4,200,000円(42世帯) こども加算 400,000円(8名 4世帯) 均等割のみ課税世帯 4,100,000円(41世帯) こども加算 200,000円(4名 3世帯) 事務費 ・システム導入委託料 1,390,400円 ・消耗品費 1,557円  調整給付金 25,640,000円(654世帯) 事務費 ・システム導入委託料 2,585,000円 ・消耗品費(ファイル・封筒) 57,798円 ・郵送料 91,438円 ・振込手数料 59,620円	R6.9までに支給を開始  達成 R6.7より支給開始	5	3	【社協】 生活者は大変助かったようだ。 【住民課】 申請者からは給付金があり助かる、いつ振り込まれるのか、との声が多かった。生活費への足しになったと思う。	効果的であった	
4	非課税世帯等価格高騰 重点支援	19,106,518	19,106,518	事業費 17,760,000 事務費 1,346,518	R6均等割非課税世帯に3万円/世帯、扶養されて いる18才以下に2万円/一人を給付	給付金 17,160,000円(572世帯) こども加算 600,000円(30名 15世帯) 事務費 ・システム導入委託料 1,276,000円 ・消耗品費(郵送封筒) 15,400円 ・郵送料 55,118円	R7.2までに支給を開始  未達成 R7.3より支給開始	5	3	【社協】 生活者は大変助かったようだ。 【住民課】 申請者からは給付金があり助かる、いつ振り込まれるのか、との声が多かった。生活費への足しになったと思う。	効果的であった	
		71,718,331	68,651,518									

【備考】関係団体の評点の算出について

関係団体は各事業について評点をつけています。

複数の関係団体が評点を付けた事業については、平均点を評点として記載しています。

「関係団体の評点(効果)」欄の点数は、事業が効果的であったを5、どちらとも言えないを3、あまり効果的でなかったを2、効果的でなかったを1として評点をつけています。

「関係団体の評点(金額)」欄の点数は、事業の支援金額や算定基準、補助事業の補助率等が妥当であったを5、どちらとも言えないを3、あまり妥当でなかったを2、妥当でなかったを1として評点をつけています。